

A I が和牛の肉質評価 畜大発ベンチャー、 福島県とシステム開発 風評防ぐ 肥育途中で改善可能

2021年3月13日

帯広畜産大学の口田圭吾教授と、口田教授も取締役を務める同大発ベンチャー企業「M I J l a b o（ラボ）」（帯広市、鹿野淳代表取締役）は、東日本大震災の原発事故の風評被害で苦しむ福島県の研究機関などと共同で、A I（人工知能）を活用し、生育途中の和牛の肉質を推定する新システムを開発した。早期の飼養改善で効果的に肉質向上を図れるなどのメリットがある。口田教授らは「国内初の技術。畜産農家の経営力強化につながる」と話している。

同システムを2者と共同開発したのは、福島県農業総合センター畜産研究所と一関高専（岩手県）。肥育中の若齢層牛の超音波画像を入力すると、A I が枝肉断面を推定して画像評価する。肥育しながら肉質の仕上がりを確認でき、計画した肉質の和牛を早期に出荷することで、飼料代などのコスト削減も可能になるほか、ブランド化も図れる。

新システムには口田教授が開発した特許技術「牛枝肉撮影用カメラおよび食肉評価システム」や、その技術を使って「M I J ラボ」（2018年設立）が進めている、和牛肉質の画像を解析して評価、品種改良に有効なデータを収集していく畜産クラウド事業などが活用されている。

原子力災害などを受けた福島県浜通り地域（双葉町など15市町村）などの産業回復に向けた国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」の一環で、19年から現地でA I 解析をするための画像蓄積などの実証研究を重ねてきた。2021年2月に県内でのシンポジウムで公表した。

新年度から県が主導し1,000頭規模で試験稼働に入る予定。福島県産農産物は原発放射線による風評被害などを受け、現状も価格が低迷しており、口田教授は「これまでは生育中の場合、超音波画像を目視し経験値から推計するしかなかった。枝肉画像から肉質を判断することは市場取引でも強みになる」と力説する。

新システムは現在、特許出願中。鹿野代表取締役は「試験稼働が軌道に乗れば、今後は他地域に導入を広げること検討。事業を拡大させたい」と話している。



口田教授



鹿野代表取締役

ホクレン21年度乳価 全用途据え置き

2021年3月24日

ホクレンは23日、2021年度の飲用向けと乳製品向けの生乳取引価格（乳価）を据え置くと発表した。全用途の据え置きは2年連続。4月1日の取引から適用される。

飲用向けは2年連続、乳製品向けは3年連続の据え置きとなる。

ホクレンの取引先（約140社）のうち、道内で取引のある大手、中堅乳業者など15社と合意。今後、取引のある全乳業メーカーと合意後、正式に決定する。

新型コロナウイルスの影響で国内の乳製品は在庫が急増。乳価は例年なら12～1月ごろに公表しているが、今回の発表は3月下旬にずれこんだ。

ホクレンは「早い段階で乳価は据え置きにしたが、い

かに需要を確保、拡大していくかを中心に協議を重ねた」とする。

今後、道産生乳の需要確保に向け、輸入乳製品との置き換え対策を実施する。メーカーが道産品に置き換えた場合、安い輸入品との差額について生産者が受け取る乳代から補てんする。このため100円超程度のプール乳価（平均乳価）については、1キロ当たり2円のマイナスになると見込む。

乳製品向けの入札取引は実施を見送る。